

平成21年度の主な事業

■一般会計

○議会費	
・議会運営に係る費用	1億1,301万円
○総務費	
・防犯灯、交通安全施設整備工事	1,065万円
・広報きくよの発行	649万円
・巡回バスの運行	898万円
・住居表示事業	653万円
・電子計算システムの運用管理	1億2,736万円
・役場庁舎管理費	4,439万円
・土地取得特別会計繰出金	2億3,685万円
・緊急雇用対策（スクールパトロール）	755万円
・衆議院議員総選挙	1,114万円
○民生費	
・障害者福祉費（自立支援費ほか）	3億6,999万円
・老人福祉費	2,532万円
・放課後児童健全育成事業（学童保育）	2,791万円
・学童保育施設の建設	1,645万円
・児童手当	3億5,572万円
・保育所運営費（公立8＋私立1、ほか）	7億8,345万円
・国民健康保険特別会計繰出金	1億8,492万円
・介護保険特別会計繰出金	2億5,318万円
・後期高齢者医療特別会計繰出金	6,180万円
・県後期高齢者医療広域連合負担金	2億3,404万円
・私立保育所新設への補助	1億9,406万円
・老人福祉センター空調設備改修	3,370万円
○衛生費	
・子ども医療費扶助（小6に拡大）	1億2,600万円
・妊婦健診（14回に拡大）	5,328万円
・予防接種委託料など（インフルエンザほか）	6,617万円
・各種検診委託料	4,006万円
・菊池環境保全組合負担金（ごみ処理費）	5億 439万円
・菊池広域連合負担金（し尿処理費）	4,815万円
・ごみ収集運搬業務委託料	5,926万円
・リサイクル奨励金 ほか	972万円
・太陽熱温水器、太陽光発電システム購入補助	370万円
○労働費	
・勤労青少年ホーム、働く婦人の家運営費	2,044万円
○農林水産業費	
・土地改良事業（農道等の整備）	1億 412万円
・農地水環境向上活動支援事業負担金	1,123万円
・町有林の管理	382万円
・農業集落排水特別会計繰出金	3,113万円
○商工費	
・セミコンテックパーク周辺道路の改良	3,136万円
・セミコンテックパーク水道維持管理負担金	817万円
○土木費	
・横道合志2号線の整備	2億1,000万円
・道路の新設改良	1億4,846万円
・道路の維持管理	9,785万円
・土地区画整理事業	5億6,057万円
・公園の維持管理	5,075万円

・町営住宅の維持管理	806万円
・まちづくり交付金事業（町道の整備）	1億2,000万円
・県道改良工事負担金	1,000万円
・下水道特別会計繰出金	4億5,985万円
○消防費	
・消防団関係費	4,489万円
・消防施設整備（防火水槽、小型ポンプなど）	1,818万円
・防災行政無線増設	470万円
・総合防災訓練関係費	100万円
・菊池広域連合負担金（消防費）	2億6,681万円
○教育費	
・中学生海外派遣事業	493万円
・外国青年招致事業（2人）	1,161万円
・特別支援指導助手ほか各種非常勤講師の活用	5,483万円
・備品購入（教材、管理、給食用）	3,759万円
・各小中学校改修工事など	2,090万円
・菊陽中部小学校建設工事設計	1億 164万円
・武蔵ヶ丘中学校耐震補強工事	9,913万円
・菊陽中学校耐震補強工事設計	1,555万円
・幼稚園就園奨励補助	3,739万円
・生涯学習の推進（施設の運営含む）	1億8,612万円
・図書館の運営（ホール含む）	8,280万円
○公債費	
・元金	9億9,811万円
・利子	1億9,032万円
■特別会計	
○土地取得特別会計	
・光の森用地借入金の返還	2億3,563万円
○下水道特別会計	
・下水道施設維持管理費	3億7,471万円
・污水関係工事	5億 900万円
・雨水関係工事	1億3,800万円
・公債費（元金、利子）	6億8,387万円
○農業集落排水特別会計	
・施設維持管理費、事業費	1,895万円
・公債費（元金、利子）	2,014万円
○国民健康保険特別会計	
・保険給付費	18億9,360万円
・出産育児一時金	2,280万円
・人間ドック補助金	1,250万円
・特定健康診査等事業費	2,375万円
・後期高齢者支援金、介護納付金など	5億5,249万円
○老人保健特別会計	
・医療諸費	201万円
○介護保険特別会計	
・保険給付費	15億4,954万円
・地域支援事業費	7,729万円
○後期高齢者医療特別会計	
・広域連合納付金	2億3,053万円
・保健事業費	622万円

一般会計予算のひらき

一般会計の予算の総額は102億411万4千円で、前年度より4億8,750万4千円（5.0%）の増となりました。

歳入では、全体の55.2%を占める町税を、56億3,099万4千円（前年度比1,712万3千円減）と見込んでいます。税目では、固定資産税、たばこ税および軽自動車税が増加していますが、町民税が4,521万3千円の減となっています。

地方譲与税は、1億7,658万4千円（前年度比3,439万2千円減）、また、各種交付金は全体で4億2,674万円（前年度比4,031万9千円増）を見込んでいます。

地方交付税は、1億3,370万円（前年度比1,520万円減）を見込んでいます。

国庫支出金は、事業費の増により9億1,258万7千円（前年度比9,596万7千円増）、また、県支出金は、5億2,491万6千円（前年度比5,234万8千円増）を見込んでいます。繰入金は、基金から7億4,415万円（前年度比1,400万円減）を繰り入れることとしました。

町債は、8億1,810万円（前年度比2億1,790万円増）となりました。

次に歳出ですが、総務費は、14億4,461万1千円（前年度比9,160万7千円減）を計上していますが、減少の要因は、主に土地取得特別会計への繰出金の減によるものです。

民生費は、主に私立保育所新設に対する補助、熊本県後期高齢者医療広域連合負担金の増によ

り、28億2,172万2千円（前年比3億6,535万2千円増）となりました。

衛生費は、主に菊池環境保全組合負担金の増、妊婦健康診査無料化の拡充（5回から14回）、子ども医療費無料化の拡充（小6まで無料）により、10億9,052万3千円（前年度比1億5,964万円増）となりました。

農林水産業費は、2億4,227万8千円（前年度比2,229万8千円減）となりました。

商工費は、8,355万3千円（前年度比1,861万1千円増）となりました。

土木費は、道路新設改良事業や土地区画整理事業などの大型の継続事業がありますが、全体では17億3,639万3千円（前年度比6,200万5千円減）となりました。

消防費は、3億4,552万2千円（前年度比2,369万9千円減）となりました。

教育費は、10億8,652万1千円（前年度比5,627万3千円増）で、中部小学校の建替や各中学校の耐震補強関連の費用が含まれます。

公債費は、11億8,842万5千円（前年度比1,047万2千円増）となりました。

以上、概要を説明しましたが、次のページで特別会計を含む主な事業を紹介いたします。



▲土地区画整理事業により整備が行われる道路

語句の説明(用語集)

●歳入

【自主財源】自主財源とは、地方公共団体が自主的に調達できる財源をいいます。この自主財源が多いほど地方公共団体の行政活動の自主性と安定性が高いということになります。

【依存財源】国や県から交付される補助金や事業を行うために借り入れる町債などをいいます。

【地方交付税】各地方公共団体がその財政事情に即した財源を確保できるように国から交付されるお金のことをいいます。

【国・県支出金】町が事業を行う場合に、国や県がその事業費の一部を負担したり、助成したりするお金のことをいいます。

【町債】町が事業を行う場合に長期的に借り入れるお金のことをいいます。

【繰入金】地方公共団体の一般会計、特別会計、基金（町の貯金など）の間における現金の移動をいいます。

●歳出

【義務的経費】歳出の中で支出が義務づけられていて任意に削減できない経費のことです。人件費、扶助費、公債費の合計額です。

【投資的経費】施設や道路などインフラ整備のための経費です。

【扶助費】社会保障制度の一環として、各種の法令（児童福祉法など）に基づき支出される経費のことです。

【繰出金】一般会計と特別会計間で支出される経費をいいます。